

市議会だより

6月定例会

令和5('23)年8月1日発行



三田原万作連
(令和5年6月17日 べに花まつり)

主な内容

- ◎ 6月定例会
議案審議・意見書
2～3ページ
- ◎ 5月臨時会・採決結果ほか
4ページ
- ◎ 一般質問 (17人)
5～13ページ
- ◎ 意見交換会について
13ページ
- ◎ 議会からのお知らせ
編集後記ほか
14ページ

◆ 6月定例会日程 ◆

- 6月 5日 開会、市長の行政報告、委員会の委員長報告、市長提出議案の上程及び説明、市長提出議案の質疑及び委員会付託、市長提出議案の質疑・討論及び表決
- 8日 総務常任委員会
- 9日 民生経済常任委員会
- 12日 建設文教常任委員会
- 13日 一般質問 (保坂・岩崎・山中・渡邊・岡安)
- 14日 一般質問 (糸井・坂本・砂川・星野)
- 15日 一般質問 (加藤・岡野・相馬・浦田・北村)
- 16日 一般質問 (新島・にいつま・佐藤)
- 20日 市長提出議案の委員長報告・質疑・討論及び表決、市長追加提出議案の上程・説明及び表決、議員 (委員会) 提出議案の上程・説明・質疑・討論及び表決、閉会

議案審議の条例等

令和5年第2回（6月）定例会は、6月5日から6月20日までの16日間開催されました。今定例会では、市長提出議案8件、議員提出議案1件が提案され、審議されました。

条例等

各常任委員会に付託された条例等についての審査で、主な質疑は次のとおりです。

桶川市印鑑条例の一部を改正する条例

個人番号カードの所有者が、スマートフォンを用いて印鑑登録証明書の交付を申請できるようにするものです。

問 全国的にマイナンバーカードに関するトラブルが頻発している。例えば印鑑証明の場合、誤交付がないように、どのような取り組みをするのか。

答 本市では、コンビニ交付のシステム事業者やデータ連携を

行う各種事業者と連携しながら、市の職員が確認しています。

桶川市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、必要な改正をします。

問 国税の森林環境税を、令和6年度から個人市民税の均等割と併せて徴収します。

答 本市は、国から交付される森林環境税と併せて徴収しているのか。

答 木材利用の促進として、令和3年度は、農業センターの木製備品を購入し、令和4年度は、地域福祉活動センターの木質化に使っています。

桶川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び桶川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

問

国の担当省庁の変更に伴い、市の担当部署への影響と、それによるメリットとデメリットを伺う。

答 今回の条例改正は、こども家庭庁の創設に伴い、省庁間での事務が移管されることに伴うものですが、保育所等にかかるもので、市の担当部署や事務に変更はありません。

デメリットは、現在想定していませんが、メリットは、国がこども政策を

一元的に推進することで、子育て支援の政策が、これまで以上に展開されていくと考えます。

市道の路線の廃止について

一部区間について、道路としての機能がないため、廃止するものです。

市道の路線の認定について

【市道第133号線】
既存の市道第101号線の廃止に伴い、当該路線の一部を再認定するものです。

問 市境の市道の認定、廃止があった場合、隣接する自治体とは、どのような話し合いを行っているのか。

答 桶川市道第101号線の終点部分が北本市道と接続しているため、桶川市道の一部区間の廃止について、北本市と打合せを行っています。

北本市は、北本市道に隣接する土地所有者が、行

き止まりになることについて同意していれば、桶川市道の一部区間の廃止について、異議はないとしています。

問

今回のような払下げをする効果を、どのように捉えているのか伺う。

答

申請者側のメリットは、土地の利用率が上がるから、土地の活用がしやすくなります。

市側のメリットは、1点目は廃道敷の維持管理を行う必要がなくなること、2点目は廃道敷の売却代金が市の収入となること、3点目は固定資産税の課税対象となることです。

委員会（議員）提出議案

議会は、1件の意見書を可決し、関係機関に提出しました。（要約）

特別支援学校・支援学級等へ適切な教員等の配置を求める意見書

文部科学省「学校基本調査」によると、特別支援教育を受ける児童生徒は、年々増加しており、10年間で、特別支援学校については、学校数が約11%増加、児童生徒数は約14.3%増加、特別支援学級は1.6倍に増え、児童生徒数は、2.1倍に増加している。また通級による指導を受けている児童生徒数は、約2.6倍に増え、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になっている。

よって政府においては、医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な子どもが増加、インクルーシブ教育の選択を含め、さまざまな障がいのある児童生徒に的確に対応した教育の実現のため、以下の事項について、財政措置を含めた特段の措置を講じることを求める。

1 特別支援教育支援員の適切な配置

障がいのある児童生徒に対し、食事、排泄、教室移動の補助等、学校に

おける日常生活動作の介助及び発達障がいのある児童・生徒に対し、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置

2 特別支援教育コーディネーターの適切な配置

保護者や関係機関に対する学校の窓口として、また、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整の役割を担い、子どもたちのニーズに合わせた支援をサポートする特別支援教育コーディネーターの適切な配置

3 看護師等の専門家の適切な配置

医療的ケアが必要な子どもや、障がいのある子どもへの支援を的確に実施するために、看護師、ST（言語聴覚士）、OT（作業療法士）、PT（理学療法士）等の専門家の必要に応じた適切な配置

4 特別支援学校のセンター的機能の強化

各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施し、校内全体での取り組みを促進するために、特別支援学校のセンター的機能強化

5 特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置

GIGAスクール構想により整備された1人1台の端末を、特別支援学級や特別支援学校において、授業はもとより、個々の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとして有効に活用するための特別支援教育デジタル支援員（仮称）の配置

6 特別支援学校教諭免許状の取得支援

特別支援学校教諭の特別支援学校教諭免許状の取得率は87.2%となっており、特別支援学校における教育の質の向上の観点から、教職員への取得支援の強化や、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等、教

職員に対する特別支援学校教諭免許状の取得への支援及び特別免許状の強力な推進

職員に対する特別支援学校教諭免許状の取得への支援及び特別免許状の強力な推進

補正予算

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するものや、事業の進捗により必要なもの、主な質疑は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用するものや、事業の進捗により必要なもの、主な質疑は次のとおりです。

《いずみの学園

整備事業》

1,700万円

資材価格高騰の影響等により、工事費に不足が見込まれるため、増額するものです。

問

令和5年度は、1,700万円、6年度工事分を含めた総額では、7,000万円の増額となっている。なぜ、これだけの増額となったのか。

答

いずみの学園の

答

いずみの学園の

答

いずみの学園の

費用です。

問

接種を受ける方の想定は。

答

春接種が2万5,000人、秋接種を5万4,000人と見込んでいます。

問

接種対象者のおよそ9割を想定しています。

答

《事業者・生産者等支援金》

1億500万円

問

事業者と生産者に対し、法人10万円、個人5万円を支援するものです。

答

事業者数は、どのくらい見込んで

問

いるのか。

答

法人と個人で、約1,300人を見込んで

問

どのように周知

答

広報やホームページへの掲載、公共施設等に、パンフレットを置きます。

問

また、起業されたばかりの者については、商工会を通じて周知します。

答

《酪農経営継続支援金》

320万円

問

酪農を営む方に対し、

成牛1頭当たり1万2,500円を支援するものです。

問

1頭当たり1万2,500円の根拠は。

答

配合飼料の価格が、令和3年から4年の1年間で、1トン当たり1万円ぐらいい上昇しています。この半額の5,000円を支援する単価としました。

問

また、成牛は、1頭当たり年間約2.5トンの飼料を食べます。このことから、5,000円掛ける2.5トンで、1頭当たり1万2,500円と決めました。

答

酪農以外の農業者に対する支援はないのか。

問

農業者も、事業者・生産者等支援金の対象となっています。農業者は、約200人を見込んでいます。

答

《学校給食費負担軽減事業》

7,863万4,000円

問

市内小中学校の児童生徒の保護者への支援に、2学期と3学期の給食費を半額とするものです。

答

市内小中学校の児童生徒の保護者への支援に、2学期と3学期の給食費を半額とするものです。

問

市内小中学校の児童生徒の保護者への支援に、2学期と3学期の給食費を半額とするものです。

答

市内小中学校の児童生徒の保護者への支援に、2学期と3学期の給食費を半額とするものです。

問

市内小中学校の児童生徒の保護者への支援に、2学期と3学期の給食費を半額とするものです。

答

市内小中学校の児童生徒の保護者への支援に、2学期と3学期の給食費を半額とするものです。

問

市内小中学校の児童生徒の保護者への支援に、2学期と3学期の給食費を半額とするものです。

答

市内小中学校の児童生徒の保護者への支援に、2学期と3学期の給食費を半額とするものです。

採決結果／第1回(5月)臨時会

問

私立の小中学校に通う児童生徒の家庭への支援はないのか。

答

今回の事業は、桶川市内の小中学校で、給食費の負担をしている家庭に対し、少しでも家計に占める学校給食費の負担を減らすことを目的としたものです。

今後、このような支援を実施する場合には、手法を含めて調査研究します。

人事関係

人権擁護委員を承認

(諮問第1号・第2号)

植野 成美 氏
和久津 吉彦 氏

臨時議会を開催

令和5年5月11日に臨時議会が開催され、物価高騰対策のために、緊急に必要な補正予算(第20号議案)について審議しました。

《住民税非課税世帯給付金》

2億2,750万円

令和5年度住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円を給付するものです。

問

支給期間が12月15日までとのことだが、対象者の抽出作業をもっと前倒しできないのか。

答

今回の給付金の対象は、令和5年度住民税非課税世帯です。住民税の賦課期日が6月1日のため、それ以降に抽出作業に入ります。《子育て世帯生活支援特別給付金》

5,647万6,000円

低所得の子育て世帯に児童1人当たり5万円を給付するものです。

問

所得制限なしで給付する検討はしたのか。

答

全額国が負担する事業です。国の制度に基づき、食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世代に対し支給します。

6月定例会の採決結果

◆議案はすべて全会一致で可決・承認されました。

議案番号	議案名	議案番号	議案名
第24号	令和5年度桶川市一般会計補正予算(第2回)	第29号	市道の路線の廃止について
第25号	桶川市印鑑条例の一部を改正する条例	諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(植野 成美氏)
第26号	桶川市税条例の一部を改正する条例	諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて(和久津 吉彦氏)
第27号	桶川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び桶川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	委第2号	特別支援学校・支援学級等へ適切な教員等の配置を求める意見書
第28号	市道の路線の認定について		

第1回(5月)臨時会の採決結果

◆議案はすべて全会一致で可決されました。

議案番号	議案名	議案番号	議案名
第20号	令和5年度桶川市一般会計補正予算(第1回)	第22号	専決処分の承認を求めることについて(桶川市国民健康保険条例の一部を改正する条例)
第21号	専決処分の承認を求めることについて(桶川市税条例及び桶川市都市計画税条例の一部を改正する条例)	第23号	損害賠償の額を定め、和解することについて

一般質問の内容については、議員本人が編集したものです。

一般質問

地域包括ケアシステムについて



保坂 輝雄

公明党



問

地域包括ケアシステムとは、団塊の世代が75歳以上になる2025年を目指し、継続的かつ包括的なサービスを提供し続ける仕組みであるが、目安の2年後に向け、現状の課題を伺う。

答

課題の1つ目は人材不足、財源不足であり、2つ目はサービスの選択肢を増やす必要があることです。

問

認知症サポートターの養成とフォローアップをどのように行っていくのか、伺う。

答

講座の機会を増やしつつ、ステップアップ講座を実施して地域で活動できるサポートの育成に努めます。

問

特別養護老人ホームの待機状況と待機者を減らす方策は。

答

待機者は84人で、来年度、加納地区に定員100床の特養が開設予定のため、減少の一助になると考えます。

問

介護認定に時間がかかり過ぎることだが、対応策は。

答

認定調査員を増やすとともに、認定調査の委託を行います。

問

地域包括ケアシステムに関し、市長の率直な考えを伺う。

答

引き続き、桶川版地域包括ケアシステムを推進します。

問

不登校対策について
小中学校の不登校の人数を伺う。
小学校61人、中学校74人です。

問

不登校は柔軟な学びの場を用意することが重要である。

答

そこで、小学校への学習支援室設置と、小中学校ともに支援室の環境整備を要望するが、どうか。

問

環境整備に努めてまいります。
けやき教室の定員増と開設時間延長を提案するが、どうか。

答

他の自治体の情報を収集し、研究を進めます。

問

県の事業である大空を全小中学校へ広げることは可能か。

答

引き続き、県に要望してまいります。
フリースクール

問

の経済的支援のため、金銭的補助を要望するが、本市の見解は。

答

先進自治体を調査して検討します。
タブレット端末のオンライン授業
だと担当が、どうか。
チーム学校で対応します。

不要土地を国に引き渡す



岩崎 隆志

公明党



問

相続土地国庫帰属制度の対象土地は。

答

全ての土地が対象ですが、国の判断により、通常の管理、処分をするに当たり、過分の費用、労力を要するものは、却下される場合があります。具体的には、建物がある土地、通路の用に供されている土地、墓地、境内地、水道用地や水路用地などです。

問

申請手続の流れは。

答

申請先は、申請する土地が所属する都道府県の法務局・地方法務局です。法務局で事前相談をし、申請書を作成し、審査手数料分（1筆当たり1万4,000円）の収入印紙を貼り付け提出します。その後、法務

問

局は審査し、承認不承認の結果を通知します。承認された場合は、申請者は10年分の土地管理費相当額の負担金を国に納付します。国が納付を確認した時点で、所有権移転登記を行い、帰属が完了となります。

答

に、人間が生きていく上で不可欠な基礎的なものに絞り込まれるという考えについて、市の見解を伺う。

答

医療、教育、介護など、生活の基礎となるサービスの受益を国民の権利として保障することにより、貧困などに起因する様々な格差の増大や、社会の分断を招くことを抑止する効果が期待できるものと認識しています。また、所得に関係なく、サービスに要する費用を国民全員で負担し、全ての国民が受益する権利を持つことにより、社会に安心が生まれ、国民それぞれが豊かな人生を歩むことにもつながるものと受け止めています。

問

一人ひとりの生産性を上げることができるとか。
心理的な不安が解消され、意欲的に創造的になることにより、生産性が向上するものと考えます。

答

ベーシックサービス「弱者を生まない社会」について
ベーシックサービスが所得制限は設けず、全ての人を対象



議員名の下にQRコードを掲載しました。スマートフォンなどのアプリで読み取り、各議員の一般質問を映像でご覧いただけます。

人口減少社会での学校のあり方について



山中 敏正

政和会



問 小学校別の児童数の状況を伺う。

答 平成15年度から令和5年度までの状況で、加納・川田谷・朝日・桶川小学校の4校が減少傾向にあり、桶川西・桶川東・日出谷小学校の3校が横ばいか増加傾向にあります。

問 将来見通しについて伺う。

答 令和10年度予想で、現在の人口動態の状況が続けば、市街地ゾーンにある学校は、横ばいまたは減少傾向が予想され、田園ゾーンが地域の学校は、減少傾向が予想されます。特に、川田谷小学校は、平成15年度の1/3以下の児童数になることが予想されます。

問 児童数減少が与える影響について

教育環境でのメリット・デメリットについて伺う。

答 メリットは、きめ細やかな指導を行うことができ、学校行事、学習活動において統一を図りやすいことです。

デメリットは、単学級の場合、児童にとつて、新たな人間関係を構築する機会が減ることです。

問 学校は、市内における地域コミュニティの拠点である。小規模学校・少人数学級における教育活動や学習指導をどのように進めて行くのか伺う。

答 小規模・大規模にかかわらず、今後も個に応じた指導・支援を行っていきます。

問 未来に向けた持続可能なまちづくりについて

問 市街化調整区域での地区計画の活用方法について伺う。

答 「埼玉県の市街化調整区域における計画開発の取扱方針」では、「市町村の基本構想等に適合するものであること」や「防災・自然環境・交通施設」などの条件に適合するもので、「一定規模以上の開発行為」として土地利用の方向性に適合すると見込まれたものについて定めることが出来るとされています。主たる予定建築物の用途は「工業施設」であり「開発面積が概ね5ha以上」とされています。

問 地区計画の導入の可能性について伺う。

答 複合開発エリア以外の地域については、現時点での可能性は難しいと考えています。都市的な土地利用を行う場合は、市の上位計画を踏まえ、市街化区域への編入を優先して検討すべきものと認識しています。

市内建設業者と建設文教常任委員会との意見交換会について



渡邊 光子

無会派



問 市内建設業者と建設文教常任委員会との意見交換会を行った。ロシアのウクライナ侵攻後の受注工事は、部品の高騰や仕入れに遅延等があり、工事完了の遅延も余儀なくされ、工事代金の回収の遅れもあり、これらは全て請負業者努力負担だ。県では、最近スライド制で物価が上がった分を引き上げてくれる場合も出てきたが、桶川市の方針を伺う。

答 着工後の物価上昇が顕著な場合には、契約約款の規定スライド条項を適用して、請負代金額の変更について協議可能です。当市も今後、事業者の皆様の適正な利潤を確保し、健全な経営確保のために対処していきます。

問 建設業で働く人は、高齢者が多い中で、県から出産育児休暇等のアンケートが届いたとか。建設業は社会の土台であり、また、災害時には一番に桶川市が頼りにする業界だ。市内業者育成の働き手を若い人につないでいくために、充実した福祉施策を目的とした請負契約金の引上げを伺う。

答 国は建設業の担い手の中長期的な育成を重点課題と捉えて、品確法、入契適正化法、建設業法の担い手三法の改正を行う課題への対応を進めています。

てるそうだ。北本市は、現場が近くであれば1人で2現場持てるそうだ。桶川市の方針を伺う。

答 現場代理人、主任技術者等の1現場1人の緩和について、国から常駐の緩和について具体的な通知が出ており、合致できれば、桶川市でも現場代理人の方1人が、現場を複数兼ねることは可能です。ただ、建設業協会の方との意見交換の中で課題となったのは、それだけではなく「事業所内にも技術者は常に常駐する」というルールがあり、その方たちが現場代理人として出ること自体が、いいのかどうか、いろいろ意見が分かれており、これについては「双方で研究する」ということで、前回の建設業協会との意見交換は課題を残し終わっていません。よって、桶川市の1人の現場代理人、主任技術者が複数の現場を兼ねる事は実現できておりません。

一般質問の内容については、議員本人が編集したものです。

新型コロナの5類移行について



岡安 政彦

新政会



問

教育現場における、授業中や中学校の部活動、給食時の対応について伺う。

答

文部科学省からの通知「新型コロナウイルス感染症の5類教育活動について」の中で、「授業の中で制限されてきたグループ別学習や集団活動などの機会を増やし、共同的な学びを促進すること」とあります。

市内小・中学校では、コロナ禍以前と同様に学習活動を行っています。部活動については、各学校において感染防止に配慮しながら、コロナ禍以前と同様に活動しています。給食時の対応については、コロナ禍以前と同様

問

に実施しています。机の配置は、引き続き、前向きな形を継続している学校と、グループの形にしている学校があります。各学校の人数や感染状況等の実態に応じて対応しています。

問

5類移行への周知について伺う。

答

市からの5類移行後の対応については、「市民の皆様へお願い」として、5月8日にホームページや動画を通じて周知を行いました。

内容は、法律に基づく外出自粛や濃厚接触者の特定がなくなったこと、基本的な感染防止対策や新型コロナウイルスに感染した時の受診方法、ワクチン接種に関する情報提供となっております。

交通安全対策について

ヘルメット着用
の啓発について伺う。

答

広報で、全ての自転車利用者へヘルメット着用が努力義務化されたこと、万が一、自転車乗用中に事故に遭った場合に、ヘルメットを着用していると致死率が半分になることなどを掲載しました。

問

併せて、市ホームページや公共施設にポスターを掲示して啓発を行っています。

問

電動キックボードの安全運転の啓発について伺う。

答

市のホームページや広報などで周知するとともに、新しい交通主体ということで、どのような啓発方法が有効かなどについて、上尾警察署と連携し、市民への啓発に勤めていきたいと思っております。

桶川市の農業振興について



糸井 政樹

新政会



問

物価高騰により農業で使用される電気料金、機械購入費、肥料代等が上昇しているが、米の売値は下落が続いている。この苦境の中での支援策は。

答

今回補正予算で計上した事業者生産者等支援金で支援をします。今後も本市の農業者が必要とする支援に取り組んでいきます。

問

休耕地・耕作放棄地では、ごみの不法投棄や雑草の繁茂により病害虫の発生や、火災の発生が危惧される。その対策と、頑張っている農業者が耕作放棄地などを借りて作物を作っているが、その支援策について伺う。

答

農地の適正管理ができない所有者

問

に対しては、農地を借りたい農家との間を市が仲介し、貸し借りを農地の集積も併せてご案内をしています。

また、耕作放棄地を借りて大規模に生産している農家の支援については、大型機械を導入するための農業近代化資金利子補給等の融資補助を行っています。また、農地流動化による農地の利用集積の相談を行っています。

問

農業センサスによると、桶川の農業者は専業・兼業合わせて553名いる。これが30年後のシミュレーションでは、302名と大きく減少する。まさに壊滅的な数字で、市がやっている新規就業者補助等では話にならないと思う。

答

今、具体的な策でなく

答

でも農業者数を保持する道筋をつくって欲しいが、将来における地域農業の中心となる農業者の育成及び確保のため、若い農業者をはじめ、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする認定農業者などの活動を支援していきます。

ごみ処理施設の将来について

問

当市は今、ごみ処理施設が無い状況だが、一日でも早い整備は市の総意であると思ふ。しかし、その整備は市民の利益、いわゆる公益を第一に取組むことが必要だと考えるが、市の見解を伺う。

答

ごみ処理施設の整備は、桶川市民の利益を第一として取り組むものと考えています。今後も川島町と合意形成を図りながら、両市町にとつて有益な施設となるよう進めていきます。

議員名の下にQRコードを掲載しました。スマートフォンなどのアプリで読み取り、各議員の一般質問を映像でご覧いただけます。

市道の維持管理について ―道路サポート制度は市民参加しやすい工夫を―



坂本 敏治

日本共産党



問 市道の維持管理の定義について伺う。

答 道路法において、道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つよう維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めると定められています。

問 道路維持管理の課題について伺う。

答 土地区画整理事業完成に伴う街区道路や圏央道側道の市への移管で、道路延長が増加しています。緊急的な維持修繕費の増加が見込まれます。

問 道路サポート制度実施の背景を伺う。

答 制定前から植樹帯、植樹ますの除草や道路の清掃などが、

市民の方や自治会、民間団体のご厚意で実施されていきました。市民、団体と行政が協働して、快適で美しい道路環境づくりを推進し、道路愛護意識を高めて頂きたいと制度を制定しました。

問 市民が参加しやすいように工夫している事柄について伺う。

答 市の制度と比べても、要件を緩和し、人数制限、範囲、作業量等を事細かく決めずに、個人でも参加できるようにしています。

問 スポーツ都市宣言にふさわしいスポーツ振興施策を

スポーツ振興に必要な施設が十分分と思うが、市の考えを伺う。

答 スポーツ振興に必要な施設が十分分と思うが、市の考えを伺う。

第六次総合計画 策定に当たっての、

市民意識調査の結果、施設の満足度の間に、どちらかと言えば不満、不満との回答が25%あり、課題があると捉えています。

問 舎人スポーツパークが古く感じられ、施設の改良が必要ではないか。

答 平成三年のオープン以来、30年を経過しています。途中でフットサル場に変える対応はしています。舎人調整池を活用した施設で、大雨の際に泥水が入った後には洗浄等を行っています。同時期にオープンした施設に比べると劣化した部分はあると考えます。

問 舎人スポーツパークの一部をスケートボード場に出来ないか。

答 課題が多くありますが、若者層に人気のあるスポーツなので、研究が必要と考えています。

電力の自給自足について



砂川 和也

新政会



問 近年の施設別の電気使用量と料金を伺う。

答 小中学校は、令和4年度の電気使用量が約257万kwhで、前年度比7.8%の増、電気料金が約8,400万円で、前年度比43.9%の増です。

問 市民ホールは、電気使用量が約81万kwhで、前年度比24%の減、電気料金が約2,300万円で、前年度比37%の増です。

答 サン・アリーナは、電気使用量が約65万kwhで、前年度比25%の減、電気料金が約2,200万円で、前年度比26.4%の増です。

問 本庁舎では、電気使用量が約56万kwhで、前年度比較2.5%の減、電気料金が約1,800万円で、前年度比34.9%の増です。

問 公共施設全体では、電

答 近年の施設別の電気使用量と料金を伺う。

問 自治体新電力の可能性を伺う。

答 自治体新電力は太陽光や風力、水力など、地域の強みとなるエネルギー資源を活用し、発電するものです。安定的な電力供給や参入できる民間事業者の可能性、民間事業者に出資するため、課題が多くあると認識していますが、深谷市など先行して取り組んでいる自治体の状況を把握し、調査研究していきます。

と利用割合について伺う。

答 受付方法は窓口と電話、インターネットがあります。令和4年度は、窓口と電話の件数を合すると1万8,000件、インターネットでのオンライン予約は、3,000件です。予約全体に占める割合は、窓口と電話を合わせて約84%、インターネットでのオンライン予約が約16%です。

問 窓口に行かない予約方法の可能性を伺う。

答 窓口に行かない予約方法は、利用者の様々なライフスタイルに対応可能なことから、インターネットやスマートフォンでの予約方法が求められていると認識をしています。一方、このような予約方法に対応できない利用者への配慮も大切と考え、窓口に行かない予約方法にするには、十分なサポート体制を構築した上で、変更していくことが必要です。

問 サン・アリーナの予約受付について

予約方法別の実

予約方法別の実

予約方法別の実

予約方法別の実

予約方法別の実

予約方法別の実

一般質問

一般質問の内容については、議員本人が編集したものです。

自転車用ヘルメット購入費補助を求める



星野 充生

日本共産党



問

蕨市をはじめ県内でも複数の自治体が、自転車ヘルメット購入費の補助制度を設けている。多くの場合は購入額の2分の1、または上限2,000円となっている。市民の命を守るため、自転車利用者に対するヘルメット購入費の補助制度導入を検討できないか。

答

先進自治体を参考に、調査研究し

問

まろにえ通りの歩道改善を

まろにえ通りの歩道部分は、雨天時には水たまりがひどくなる。側溝が歩道よりも高い位置にあるため、側溝の役割を果たしていない。対応を伺う。



まろにえ通りの側溝

答

安全確保のため、緊急性の高い箇所

問

教職員をめぐる諸問題、市でできる解決策は？

令和4年度の始業時点で、本来設置されるはずの教員が欠員していたのは、小学校

答

13.9%、中学校15.2%に及んだ。桶川市の今年度の現状を伺う。

問

教員の持ち帰り仕事について、どう把握しているのか。

答

校務用パソコンの持ち帰りなどについては、事前に持ち出し管理簿に記載をして、管理職の承認を得て持ち帰ることになっています。

問

持ち帰ることがなく済むのが大事だが、業務量自体が減らない。校内の作業時間は減っても、持ち帰り仕事の時間は増え、休憩時間も減っている。業務改善策はこれまでもやってきたが、まだ改善できるのか。

答

教務主任や主幹教諭で構成している学校運営研究会で、各学校の年間行事計画や日課表の見直しなどは検討できると考えます。

これからの給食について



加藤 ただし

政和会



問

オーガニック農産物の利用割合は。取扱いをしていません。

答

おいしい給食をよりおいしく子供たちに提供したい、の想いは共有できるのか伺う。

答

各小中学校、教育委員会も、議員の考えと同じです。

問

地産地消の推進や環境保全、児童生徒の食育や環境意識の向上につながるオーガニック給食を取り入れる考えはあるのか伺う。

答

多くの課題はありますが、市内のオーガニック農業の取組状況を把握し検討します。給食費の未納者の状況を伺う。

問

令和4年度分までの未納者は99人

問

74世帯、210万3,200円です。無償化を独自の政策としているが、当市の無償化の可能性を伺う。

答

国の動向を注視します。

問

ゼロカーボンシティの取組について

答

蓄電のメリットについて伺う。太陽光で発電し、蓄電池に充電した電気を使うことで、電気を節約でき、CO₂の削減が図れます。

問

電気自動車の活用について伺う。蓄電池としての活用が可能か。

答

上尾市では電気自動車に対し5万円の補助をしている。補

助は必要と考えるが。電気自動車購入費補助制度について研究します。

問

250年までにCO₂排出量を実質ゼロに向けた数値目標を伺う。

答

環境基本計画を策定する際、数値目標を検討します。

公園の魅力ある活用に

問

マーケットやイベントの開催ができる規則の変更について。

答

許可条件などを他市の基準を参考に作成しています。

問

要綱の変更にはどの位の時間が必要か伺う。

答

概ね1か月後を目途に運用できると考えています。

問

マーケットへの協力的体制について。

答

イベント開催時の会場の提供、主催団体のご要望を踏まえ、できる限り協力します。

議員名の下にQRコードを掲載しました。スマートフォンなどのアプリで読み取り、各議員の一般質問を映像でご覧いただけます。

道の駅(仮称)おけがわについて



岡野千枝子

新政会



問 現在の進捗状況を伺う。

を伺う。

答 昨年より設計業務を行い、10月以降に建設業務に着手する予定です。

問 物品の販売について伺う。

現時点で、具体的な事は決まっていませんが、市内産品を優先的に取り扱う事が、事業者の提案内容に記載されています。

問 高品質や高付加価値の農産物を生産する農家の支援について伺う。

道の駅への提案では、生乳をはじめ、地域の農産物を活用し、地域資源をブランド化する提案があり、商品の魅力や付加価値を高め、販路拡大を図ること

により、市内農家の支援につながるものと考えています。

問 市内循環バスは、道の駅を通るルートを考えているのか伺う。

事業者から、道の駅内にバス停留所を設ける提案があり、検討をしています。

問 次世代を担う新規就農者になる方に、経営確立を支援する資金サポートを伺う。

新規就農者から資金面の相談の場合は、新規就農者育成総合対策の就農準備金や経営開始準備金などの案内をしています。

問 集約が難しい土地の活用など、民間会社または農業法人との連携を伺う。

集約が難しい農地は、それぞれの農地で課題があるため、集約が進まない状況となっております。

答 農地の活用を検討するため、農業法人等に情報を提供し、集約ができる方法はないかなどの意見交換を行っており、今後も、農業法人等との連携について取り組んでいきます。

問 農産物の安定した販路を確保するため、学校給食に桶川産の農産物の使用率を上げる工夫を伺う。

桶川産の農産物使用率7%から上げるためには、農産物の安定した供給量の確保などが必要となります。引き続き物資納入業者に、桶川産の農産物を積極的に納入するよう働きかけするなど、工夫をしていきます。

ごみ集積所について



相馬 正人

複合式



問 世代交代による影響はあるのか。

影響はあるのか。

答 環境センターには、集積所の設置に関する相談を多くいただいています。その中には、土地所有者の都合により売却され、継続利用ができなくなってしまうケースもあります。

問 売却理由について、相続などの世代交代によって集積所用地が売却されたとの情報は寄せられていませんが、いずれにしてもこれまで利用していた集積所が利用できなくなった場合には、利用者の方々が新たに集積所を設置するか、既存の集積所に入れてもらうなどの対応が必要となります。

問 有料で借りている場所の数は何ヶ

所くらいあるのか。

答 ごみ集積所の借料などについては、ご利用される方々で決めたルールで管理しています。そのため、市では有料で借りている場所の数を公式に把握していませんが、そのような集積所があることについては承知しています。

問 利用料金はどのように決定したか。

市内公共施設との利用料の大きな差異が生じないように検討し、併せて近隣に設置され、建築から間もない桶川市坂田コミュニティセンターの貸室の面積、利用料金を比較し、設定しました。

問 利用者からの要望はあるか。

望はあるか。

答 点字の案内板を設置してほしい、大型機材を保管する機材室を設けてほしい、集会所のカーテンの開閉を利用しやすくしてほしいなどの要望をいただいています。

問 倉庫の設置について、どのようなように考えているか。

改修前と同様に施設で保管してほしいとの要望もいただいております。地域の拠点施設としての活動のため、支援の在り方も踏まえ検討します。

問 地域福祉活動センターの利用料金について

地域福祉活動センターは、環境センターに寄せられた通報件数ですが、令和3年度に金属類1件、令和4年度に金属類3件、紙類1件が持ち去られたとの報告がありました。

一般質問の内容については、議員本人が編集したものです。

般 質 問

学校へのエレベーター設置が必要だ



浦田 充

ともに生きる会



問

エレベーター設置に、どのような取り組みを行っているか。

答

観点から、必要な施設設備と、認識して

置するためには、教室の配置や動線、校舎の躯体や構造などを含め、全体的な検討が必要となります。桶川市学校施設老朽化対策基本計画の中で、具体的な検討をします。

問

エレベーターを設置する方向か。

答

時期も含めて、大規模改修の際に、エレベーターを設置する方向で、検討します。

オンライン申請実現への課題、方向性は

問

ラインを活用し

問

たオンライン申請導入への課題と、可能となった場合のメリットは。

答

本人確認の方法や支払い方法など

を、どのように整備していくかが課題です。24時間いつでも申請でき、利便性や満足度の向上など、メリットがあります。先進事例から見える課題を伺う。本人確認など、どういうシステムが利用者にとって効率が良いのか、まだ確立されていません。ラインでのオンライン申請の先進事例は、調べたところ、和光市、渋谷区のみでした。しばらくは、先進事例を見て、問題点や課題点を探って行きます。

問

粗大ごみの回収予約など、一部の

答

行政サービス予約において、先行導入できないか。他市町村を見ながら、参考になるものは取り入れます。

桶川市のバリアフリーに対する姿勢

問

公共施設の工事を行う前には、障害を持った職員や、介護の経験がある職員との意見交換が必要ではないか。

答

施設の新設、改修を行う際には、障害を持った職員、バリアフリーに詳しい職員など、様々な方と意見交換が必要と認識しています。

問

駅東口を民間事業者が開発する際、業者と市が、ユニバーサルデザインについて、共通認識を持つため、移動等円滑化促進方針の作成が必要ではないか。

答

第六次総合計画の中で、市の方向性、方針は示しています。この総合計画で、足りると考えています。

11億3千万円の改修工事で設計変更が多すぎる。どの位か。

問

建築が90、電気37、機械23件です。

答

金額の増減の協議記録がなぜない。

問

現場指示書は、現在、積算等7月末ぐらいを目標に、精査を進めたかと考えています。

答

桶川市は建築行政がずさんだ。外壁工事では、天然石調シートを覆うのを止めにした。おおよそ幾らの変更か。

現場で、現状のタイルが使え、約4千万円の作業が減りました。新たな工事などを精査し、設計変更します。

旧飛行学校は文化財何でアメリカ産の松か

生涯学習センター改修工事150項目もの設計変更で、金額はどうなる？



北村あやこ

ともに生きる会



問

飛行学校を造った時は、アメリカと戦争している。兵舎棟の復原工事では、杉1等を使用する設計だったが、納品は米松になっている。何でアメリカ産の松に変えたのか。

答

当然、復原は、ある程度再現性がないければ、と考えます。

問

この設計や工事変更は、市と相談や確認はしていない、と認識しています。

答

文化財だから、総額7億円もかけたのではないのか。当時は、アメリカと戦争し、今は、アメリカ産の部材を使っている。市長、怒っていたきたい。

改めて、ものづくり大学の方に確認をしたいと思えます。

前議会、公社の情報公開で、委託事業の報告書類として、管理日報を受け取ったが、公社は、清掃日報がある。と改めて提出した。管理日報の虚偽記載は、撤回する。しかし、仕様書には、事務室が清掃範囲に入っているのに、事務室の清掃はしていない。契約違反ではないか。

問

これまで施設管理公社から、運用が適切でなかった、と報告を受けており、改善していると、聞いています。

答

昨年と今年の仕様書も、事務室は外す一方、清掃面積には事務室が含まれ、改善していない。午前7時から11時30分で3名、とあるから、公社は清掃しなくても良い、と説明したが、裏約束があるのか。

問

適宜、調査、指導を行います。

答

適宜、調査、指導を行います。

適宜、調査、指導を行います。

適宜、調査、指導を行います。

議員名の下にQRコードを掲載しました。スマートフォンなどのアプリで読み取り、各議員の一般質問を映像でご覧いただけます。

経済的に厳しい子育て世帯を支援する 為に、就学援助制度の見直しを求める



新島 光明

新風クラブ21



問

全国家計調査によると、異常な物価高は、教育格差を更に広げ、学用品の値上げは、経済的に厳しい子育て世帯を悩ませている。

就学援助制度は、こういう世帯を支援するもので、支給額及び対象世帯の所得基準額を見直すべきと考え、所見を求める。

答

用品費は、国の予算単価の変更の際に行うことから、令和2年度から見直されていません。所得基準額は、生活保護基準改定に合わせて見直していること、又、近隣と比べ同水準でありバランスを鑑み行っていない。民生委員の欠員解消の一策として、一部公募制導入を求める。

問

民生委員の成り手不足は全国的な問題だ。今は、民生委員が後任を推薦又は自治会等が推薦する形となっているが、毎年十数人の欠員が生じていることから、公募制も導入すべきと考える。

また、民生委員の負担軽減から、地域敬老事業の際の区長への必要情報のコピー提供と同様に、民生委員にこそ行うべきと思うが、区長と民生委員との取扱いの違いを伺う。

答

民生委員の欠員は、喫緊の課題であり、適格要件を満たしながらの公募を含め、先進地を参考に、桶川としての在り方を検討していきます。名簿提供は、民生委員

「皇女和宮行列和紙人形」の公的保管・展示を求める

の職務上、また個人情報保護に関する法律の改正に照らし可能と考えており、民生委員児童委員協議会に相談のうえ、対応を決めます。

問

200体以上で構成する皇女和宮行列和紙人形は、紅花が結ぶ和紙人形の会が制作し、保管及び広く展示している。ただ、会の指導者の逝去により、会の運営の幕を下ろすとのこと。

同人形は、皇女和宮下向の際の宿泊地である、中仙道桶川宿を視覚の上から訴えることができる大変貴重な資料であることから、公的な保管と展示を提案する。

答

様々な課題はありますが、展示、保管ができる方法をご遺族並びに紅花が結ぶ和紙人形の会と一緒に考えていきます。

教育・保育施設選択の ミスマッチを防ぐために にいつま亮



にいつま亮

新風クラブ21



問

東京都足立区では「あだち子育てガイドブック」に、教育・保育施設選択のミスマッチを防ぐため、家庭にあった施設が分かるフローチャートが掲載されている。こうしたフローチャートを本市でも作成できないか伺う。

答

本市でも、子育てガイドブックの中でフローチャートを用いて案内をしています。足立区で作成されているものは、本市よりも、具体的な内容が含まれていると感じます。令和6年度に、「子育てガイドブック」を改訂していく予定もあるので、さらにアップデートしながら作成していきます。

問

東京都足立区で開催し、より多くの方が参加しやすい環境を創出している。同様の取り組みができないか伺う。

答

オンライン説明者とのタイミングで情報を収集できるという利点があります。先進地の事例を研究し、今後も情報提供の一つの方法として、検討していきます。

問

地域循環型経済の構築 に向けた取り組みについて

「デジタル地域通貨」の活用が、地域課題の解決にもたらす効果について伺う。

答

桶川エリアのみで使用できる地域通貨の活用には、市内消費の促進、また、市民の

問

社会活動参加の促進についても、デジタル地域通貨であれば、行政ポイントを連携させることで、市民の市内消費と併せた効果が期待されます。

答

先進自治体や事例について伺う。深谷市の地域通貨ネギーでは、地域貢献活動の対価として、ネギーをもらうことができるなど、行政との連携に活用されています。

問

エリア限定の地域通貨の活用について、類似事業に、ベビスタンプ協同組合のベビスタンプの事業がある。こちらの事業に期待されていることを伺う。


答

本事業において、組合と事務局である桶川市商工会で、将来的に行政と連携したポイントサービスを検討しています。こうした取り組みは、市内商店を含む、地域ぐるみの事業拡大が期待できると考えます。

一般質問


一般質問の内容については、議員本人が編集したものです。

**新型コロナ
中間総括について**



佐藤 洋

新風クラブ21



問

新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置づけが、5月8日から5類感染症に変更となった。

私は、桶川市のコロナ対応は、全体的には非常にうまくいったと評価している。市の職員、協力していただいた医療機関、市民の皆さんに心から敬意を表する。

完全に終息したわけではないから、全体的な総括はまだ先になると思うが、中間的な総括について伺う。

答

令和2年3月に市内で初めての感染者が確認され、4月7日に緊急事態宣言が発令される中で、本市では、緊急事態宣言が解除となる5月末までの2か月間に、25回の対策会議を開

催しました。

令和3年8月の第5波では、1日の平均感染者は、11.8人に上りました。

令和4年度に入り、一時落ち着いていた感染者が急増し、特に8月の第7波では、1日の新規感染者の平均が92人となりました。

5類に移行した令和5年5月8日までに、本市の感染者の累計は1万7,743人となり、対策会議は、最終的に93回開催するに至りました。

市は、この間、様々なコロナ対策事業を実施してきましたが、この3年間を振り返ると、どの事業も医師会をはじめ医療関係者、市内事業者、市民の皆様のご理解、ご協力があって乗り越えることができました。

また、市の職員にとっ

て、未知なる感染症に関

する多様な市民ニーズや

激変する状況に迅速に対

応するのは、大きな負担

でありました。困難を受

け止め、事業を実施し、

現時点で大きな感染の山

を乗り越えられたことは、

貴重な経験として、今後

の事業に生かしていき

ものと感じていきます。

南小跡地開発

問

南小跡地の利用については、市長の任期が終了する2年間の中で、スピード間を持つて案を示してもらいたい。

答

今年度、官民連携手法による利活用を検討するために、南小跡地等利活用に関する調査業務の発注準備を進めています。今後は、調査の結果や駅東口駅前広場の整備の進捗を踏まえながら、南小跡地の利活用について検討します。

意見交換会について

市議会の建設文教常任委員会では、所管事務に関して、市内の団体と、意見交換会を実施しましたので、ご紹介します。

コロナ禍における建設業の現状と課題について (5/8)

【主な意見】

- 物価上昇が激しく、材料費が3割ほど値上がりする状況だった。市発注の工事で、状況に応じて契約変更ができるようにしてほしい。
- 現場代理人の要件の緩和を市独自で考えてもらいたい。
- 地元業者としては、地元の仕事がしたい。建築工事に関して、市内業者が受注できるように、競争入札参加資格要件を緩和してほしい。



桶川市議会のインターネット中継について

市議会では、インターネットによる議会中継を行っています。

ライブ中継では、ご自宅のパソコンやスマートフォンから、議会での審議や常任委員会の様子がリアルタイムで、どこでもご覧いただけます。

また、本会議は開催日から1週間程度、各常任委員会は開始日から2週間程度で録画中継を行っています。

議会インターネット中継は、市ホームページから市議会の議会中継を検索いただくか、次の検索方法又はQRコードから検索してください。

桶川市議会スマート中継

検索



定例会のお知らせ

9月定例会は、9月1日（金曜日）9時30分開会で、会期日程は以下の予定で調整中です。
（※都合により変更する場合があります。）

【会期日程(案)】

9月1日	開会日
9月6日	本会議
7日・8日	常任委員会
11日～15日	
19日～22日	一般質問
27日	閉会日

6月議会本会議傍聴者数(中段) インターネット議会中継閲覧数(下段)

月日	6/5	13	14	15	16	20	合計
人	1	2	9	4	4	1	21
数	314	365	396	585	346	169	2,175

声の市議会だより、 点字版市議会だより のご利用を！

桶川市議会では、ボランティアの皆さんのご協力により
声の市議会だより(紅花の会)
点字版市議会だより(点字レモンの会)を作成しています。

利用を希望される方は、議会事務局までご連絡ください。

TEL 786-3211 (代表)
788-4963・4964 (直通)

編集後記

3年前の令和2年6月定例会で、新型コロナウイルス感染症が桶川市でも拡大傾向にある状況も踏まえ、桶川市議会初の取組として、会派による代表質問を実施し、執行部へコロナ対策への対応を確認しました。その後、多くの補正予算を可決し、市民の皆様への支援を図ってきました。

5月8日から感染症法の位置づけを、第2類から第5類へ引き下げましたが、収束には至っておらず、微増傾向にあります。今後も市民の皆様と共に、感染予防を徹底してまいります。(江森)

議会だより編集委員会

委員長	岡野千枝子
副委員長	山中敏正
委員	坂本敏治
委員	北村あやこ
委員	仲又清美
委員	にいつま亮
委員	江森誠一